



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東 大名

上場会社名 みずほインベスターズ証券株式会社  
コード番号 8607 URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 恵島 克芳

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 佐々木 宣

TEL 03-3663-5555(代)

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	26,473	1.6	25,989	2.4	4,057	△4.4	4,461	2.3	4,590	4.0
22年3月期第2四半期	26,062	22.7	25,380	30.8	4,244	—	4,360	—	4,415	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.72	—
22年3月期第2四半期	3.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	738,620	94,800	12.8	77.01
22年3月期	960,195	90,915	9.5	73.85

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 94,800百万円 22年3月期 90,915百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、連結業績予想の具体的な公表は差し控えていただきます。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 1,232,357,808株 22年3月期 1,232,357,808株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,413,144株 22年3月期 1,394,897株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 1,230,954,093株 22年3月期2Q 1,231,018,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、配当予想の具体的な公表は差し控えていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書(第2四半期連結累計期間).....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
4. 補足情報.....	10
(1) 受入手数料の内訳(連結).....	10
(2) トレーディング損益の内訳(連結).....	10
(3) 自己資本規制比率(個別).....	11
(4) 連結損益計算書の四半期推移.....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 【当第2四半期連結累計期間の概況】

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出増による製造業の生産活動活発化や、エコポイント制度・エコカー補助金といった景気対策等を背景に、拡大基調を維持しました。リーマン・ショック以降のコスト削減策も、本邦企業の業績改善に寄与、景気を下支えました。ただ、米欧景気の先行き減速懸念等から、依然、経営者マインドは先行きに対して、慎重姿勢を残す形ともなりました。

こうした中、株式市場は、日経平均が4月に1万1,300円台まで上昇したものの、米国経済指標の下振れや欧州各国による財政引締め策を背景とした世界的な景気減速懸念から、6月末に9,300円台まで下落。円高進行も嫌気され、8月下旬には約1年4ヶ月ぶりに9,000円を割り込みました。9月に入ると回復基調に転じ、9,369円で期の取引を終えました。公社債市場は、日米の追加金融緩和観測等から、堅調に推移しました。新発10年国債利回りは8月に一時0.9%割れと、年度初めの水準から約0.5%低下、民主党代表選を控えての対立候補が主張する財政支出拡大への政策転換の思惑から、やや上昇したものの、現職首相の再選により現行の財政再建路線に変更は無いとの安心感が広がると、9月末にかけて再び低下基調を辿りました。為替市場は、ユーロ圏での信用不安や米国の追加金融緩和観測等を背景に、円高圧力が強まり、9月中旬には、一時、約15年ぶりの円高水準となる1ドル=82円台を記録しました。政府・日銀が6年半ぶりとなる円売り・ドル買い介入を実施し、一方的な円高進行にひとまず歯止めが掛かったものの、ドルの上昇も限られました。

このような環境のもと、当社グループの連結営業収益は264億73百万円(対前年同期比1.6%増)、連結経常利益は44億61百万円(同2.3%増)、連結四半期純利益は45億90百万円(同4.0%増)となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインバスターズビジネス株式会社1社であります。

当第2四半期連結累計期間の主要な連結の収益・費用の概況は以下の通りであります。

#### 【当第2四半期連結累計期間の経営成績】

##### ① 受入手数料

受入手数料は、135億23百万円(対前年同期比1.0%増)となりました。内訳は以下の通りであります。

##### a 委託手数料

東証の一日平均売買高(内国普通株式)は、株数で20億87百万株(対前年同期比13.9%減)、金額で1兆4,588億46百万円(同9.9%減)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で15億25百万株(同34.6%減)、金額で8,172億50百万円(同31.0%減)となり、株式委託手数料は42億28百万円(同32.7%減)を計上しました。また、債券委託手数料は8百万円(同3.4%増)となり、その他を加えた委託手数料合計では42億67百万円(同32.7%減)となりました。

##### b 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、新規株式公開企業が9社あり、当社はシ団5社に参入しました。また、既公開企業では32社が株式の公募・売出しを行い、当社は主幹事2社、幹事1社、シ団1社の引受けを行いました。その結果、株式に係る手数料は、11億10百万円(対前年同期比20.6%増)となりました。

一方、債券に係る手数料は、国内普通社債で主幹事1銘柄、シ団5銘柄の引受けを行った結果、2億79百万円(同13.2%減)となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で13億89百万円(同11.8%増)となりました。

(なお、上記の会社数等は条件決定日ベースで記載しております。)

##### c 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、大半が投資信託に係る手数料で占めております。毎月分配型ファンドの販売に加え、拡大するアジア市場での成長機会を捉えると期待される日本企業の株式に投資する「シュローダー・アジア成長日本株オープン」、ユーロ建の高利回り社債等を実質的な主要投資対象とする「DWS 欧州ハイ・イールド債券ファンド(通貨選択型)」、世界の鉄道関連株に投資する「グローバル鉄道関連株オープン」等を新規に取扱いました。

それらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は合計で57億5百万円(対前年同期比48.0%増)となりました。

## d その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、コンサルティング手数料、SMAに係る手数料等合計で21億60百万円(対前年同期比10.9%増)となりました。

## ② トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等トレーディング損益が28億60百万円の利益(対前年同期比150.3%増)、債券等トレーディング損益が85億87百万円の利益(同16.5%減)となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、116億60百万円の利益(同2.5%増)を計上しました。

## ③ 金融収支

金融収益は12億90百万円(対前年同期比1.2%減)、金融費用は4億84百万円(同29.0%減)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、8億5百万円のプラスとなりました。

## ④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費及び事務費の増加等により、219億31百万円(対前年同期比3.8%増)となりました。

## ⑤ 特別損益

特別利益として投資有価証券売却益82百万円、金融商品取引責任準備金戻入77百万円等合計で1億63百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損3億35百万円、減損損失94百万円等合計で4億88百万円を計上しました。その結果、特別損益は3億25百万円の損失となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

資産残高は、流動資産が7,135億62百万円(対前年度末比2,202億21百万円の減少)、固定資産が250億58百万円(同13億53百万円の減少)となり、資産合計は、7,386億20百万円(同2,215億74百万円の減少)となりました。なお、主な減少要因は、商品有価証券等の減少によるものであります。

負債残高は、流動負債が6,394億76百万円(同2,246億39百万円の減少)、固定負債が41億56百万円(同7億42百万円の減少)、特別法上の準備金が1億87百万円(同77百万円の減少)となり、負債合計は、6,438億20百万円(同2,254億59百万円の減少)となりました。なお、主な減少要因は、有価証券貸借取引受入金の減少によるものであります。

純資産残高は、株主資本が941億7百万円(同45億88百万円の増加)、評価・換算差額等が6億92百万円(同7億4百万円の減少)となり、純資産合計は、948億円(同38億84百万円の増加)となりました。なお、主な増加要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上及びトレーディング商品の増減等の増加要因はあったものの、有価証券貸借取引受入金の減少等により、86百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、7億91百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、31億5百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、161億11百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、当期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等に前連結会計年度末以降における変化の影響を加味する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ47百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が1億6百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	16,111	20,081
預託金	21,703	22,205
顧客分別金信託	21,500	22,000
その他の預託金	203	205
トレーディング商品	338,212	530,994
商品有価証券等	337,972	530,523
デリバティブ取引	239	470
約定見返勘定	40,537	20,652
信用取引資産	25,636	26,267
信用取引貸付金	22,276	19,192
信用取引借証券担保金	3,360	7,074
有価証券担保貸付金	262,861	304,881
借入有価証券担保金	258,565	300,534
現先取引貸付金	4,295	4,346
立替金	392	521
短期差入保証金	3,874	3,889
短期貸付金	23	31
未収収益	1,590	2,105
繰延税金資産	580	586
その他の流動資産	2,055	1,595
貸倒引当金	△15	△27
流動資産合計	713,562	933,784
固定資産		
有形固定資産	7,479	7,268
無形固定資産	3,804	3,907
投資その他の資産		
投資有価証券	8,637	10,011
長期差入保証金	4,029	4,186
繰延税金資産	160	—
その他	2,654	2,735
貸倒引当金	△1,707	△1,698
投資その他の資産合計	13,774	15,235
固定資産合計	25,058	26,411
資産合計	738,620	960,195

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	271,691	290,344
商品有価証券等	271,280	289,886
デリバティブ取引	411	457
信用取引負債	7,217	9,308
信用取引借入金	2,541	2,515
信用取引貸証券受入金	4,676	6,793
有価証券担保借入金	317,169	508,642
有価証券貸借取引受入金	302,716	488,441
現先取引借入金	14,453	20,200
預り金	16,124	27,270
受入保証金	3,950	3,469
短期借入金	—	5,100
コマーシャル・ペーパー	18,000	16,000
未払法人税等	192	255
賞与引当金	832	832
役員賞与引当金	—	2
ポイント引当金	239	204
その他の流動負債	4,056	2,684
流動負債合計	639,476	864,115
固定負債		
繰延税金負債	—	659
退職給付引当金	3,615	3,684
役員退職慰労引当金	415	429
その他の固定負債	125	125
固定負債合計	4,156	4,898
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	187	265
特別法上の準備金合計	187	265
負債合計	643,820	869,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金	14,072	9,481
自己株式	△253	△251
株主資本合計	94,107	89,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	692	1,397
評価・換算差額等合計	692	1,397
純資産合計	94,800	90,915
負債純資産合計	738,620	960,195



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
受入手数料	13,384	13,523
委託手数料	6,337	4,267
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,243	1,389
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,856	5,705
その他の受入手数料	1,947	2,160
トレーディング損益	11,372	11,660
金融収益	1,305	1,290
営業収益合計	26,062	26,473
金融費用	682	484
純営業収益	25,380	25,989
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,781	2,856
人件費	9,973	10,436
不動産関係費	3,090	3,021
事務費	2,181	2,341
減価償却費	1,447	1,479
租税公課	239	279
その他	1,422	1,516
販売費及び一般管理費合計	21,136	21,931
営業利益	4,244	4,057
営業外収益	228	437
営業外費用	112	33
経常利益	4,360	4,461
特別利益		
投資有価証券売却益	63	82
金融商品取引責任準備金戻入	68	77
貸倒引当金戻入額	19	3
特別利益合計	151	163
特別損失		
本社移転関連費用	136	—
減損損失	—	94
投資有価証券評価損	105	335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	59
特別損失合計	241	488
税金等調整前四半期純利益	4,270	4,136
法人税、住民税及び事業税	48	48
法人税等調整額	△192	△502
法人税等合計	△144	△453
少数株主損益調整前四半期純利益	4,415	4,590
四半期純利益	4,415	4,590

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,270	4,136
減価償却費	1,447	1,479
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△165	△68
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△3
受取利息及び受取配当金	△87	△121
支払利息	39	14
投資有価証券評価損益(△は益)	105	335
投資有価証券売却損益(△は益)	△63	△82
固定資産除却損	45	3
減損損失	—	94
本社移転関連費用	136	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△5,000	500
貸付金の増減額(△は増加)	3	5
立替金及び預り金の増減額	3,622	△11,018
トレーディング商品の増減額	△284,241	154,244
信用取引資産の増減額(△は増加)	△17,814	631
信用取引負債の増減額(△は減少)	2,496	△2,091
有価証券貸借取引受入金の増減額(△は減少)	153,446	△185,724
借入有価証券担保金の増減額(△は増加)	37,935	41,969
現先取引貸付金の増減額(△は増加)	92	51
現先取引借入金の増減額(△は減少)	103,631	△5,747
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,202	171
受入保証金の増減額(△は減少)	427	481
その他	259	633
小計	△605	△106
利息及び配当金の受取額	127	132
利息の支払額	△28	△15
法人税等の支払額	△45	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	△552	△86
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△548	—
投資有価証券の売却による収入	557	82
有形固定資産の取得による支出	△1,548	△384
無形固定資産の取得による支出	△336	△495
その他	8	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,867	△791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△5,100
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	48,700	54,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△51,400	△52,000
自己株式の取得による支出	△5	△1
その他	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,711	△3,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	634	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,497	△3,969
現金及び現金同等物の期首残高	23,031	20,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,534	16,111

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受入手数料の内訳(連結)

## ① 科目別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
委託手数料	6,337	4,267
(株券)	(6,286)	(4,228)
(債券)	(8)	(8)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,243	1,389
(株券)	(920)	(1,110)
(債券)	(322)	(279)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,856	5,705
その他の受入手数料	1,947	2,160
合計	13,384	13,523

## ② 商品別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
株券	7,799	6,031
債券	614	504
受益証券	4,347	6,371
その他の	622	615
合計	13,384	13,523

## (2) トレーディング損益の内訳(連結)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
株券等	1,142	2,860
債券等・その他	10,229	8,800
債券等	10,287	8,587
その他	△57	212
合計	11,372	11,660

## (3) 自己資本規制比率(個別)

(単位:百万円)

		当第2四半期末	前期末
固定化されていない自己資本	(A)	75,108	71,393
リスク相当額	市場リスク相当額	3,659	4,732
	取引先リスク相当額	1,991	2,097
	基礎的リスク相当額	10,348	10,168
	計	(B)	15,998
自己資本規制比率	$(A) / (B) \times 100$	469.4%	420.0%

(注) 当社の決算数値に基づき算出しております。

## (4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	〔 21. 7. 1 〕 〔 21. 9. 30 〕	〔 21. 10. 1 〕 〔 21. 12. 31 〕	〔 22. 1. 1 〕 〔 22. 3. 31 〕	〔 22. 4. 1 〕 〔 22. 6. 30 〕	〔 22. 7. 1 〕 〔 22. 9. 30 〕
営 業 収 益	13,663	11,706	13,903	13,493	12,979
受 入 手 数 料	7,097	6,350	7,021	6,977	6,545
委 託 手 数 料	2,854	2,046	2,376	2,574	1,692
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	1,074	736	531	188	1,200
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	2,073	2,622	3,051	3,186	2,519
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,095	945	1,061	1,028	1,132
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	5,963	4,603	6,094	5,861	5,798
株 券 等	652	1,308	1,220	1,429	1,430
債 券 等	5,258	3,570	4,862	3,905	4,682
そ の 他	52	△ 275	11	526	△ 313
金 融 収 益	602	752	787	654	636
金 融 費 用	339	328	374	273	210
純 営 業 収 益	13,324	11,378	13,529	13,219	12,769
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,881	10,809	11,103	10,711	11,225
取 引 関 係 費	1,509	1,353	1,561	1,318	1,537
人 件 費	5,144	5,131	5,050	5,236	5,200
不 動 産 関 係 費	1,565	1,577	1,480	1,512	1,508
事 務 費	1,165	1,175	1,394	1,005	1,335
減 価 償 却 費	733	817	815	715	763
租 税 公 課	70	91	108	179	100
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	13	—	—	5	—
そ の 他	679	662	693	738	778
営 業 利 益	2,443	568	2,425	2,508	1,543
営 業 外 収 益	133	63	122	313	123
営 業 外 費 用	17	19	44	13	19
経 常 利 益	2,559	611	2,503	2,808	1,647
特 別 利 益	17	10	23	159	9
特 別 損 失	218	193	741	318	170
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	2,358	428	1,785	2,649	1,487
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24	26	25	24	24
法 人 税 等 調 整 額	△ 180	△ 3	△ 72	△ 8	△ 494
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	2,515	406	1,832	2,632	1,957
四 半 期 純 利 益	2,515	406	1,832	2,632	1,957